

株主の皆様へ



三井倉庫株式会社



第156期事業報告書

平成15年4月1日から

平成16年3月31日まで

Logistics Information Technology



当期のハイライト

連結決算の概要	営業収益	900億	700万円 (前期比+2.3%)
	営業利益	45億	1,800万円 (前期比+11.5%)
	経常利益	39億	3,500万円 (前期比+14.7%)
	当期純利益	22億	8,200万円 (前期比+7.2%)

グループ経営改善計画の 推進状況

：平成16年3月期に行った具体的施策
：平成17年3月期に行う予定の具体的施策

事業の質的転換と新規事業の開発促進

【BPO*事業の促進】

顧客の業務プロセス全体の効率化に貢献する新たなサービスの
具体的展開(コダック株式会社との業務提携)

東京・町田にドキュメント&データ施設完成、稼働開始
新規サービスの開発、営業強化

【新たな物流サービスの拡大】

日本郵政公社との業務提携による通販事業者へのアプローチ

*Business Process Outsourcing:
従来のアウトソーシングから
一歩進んだもので、
顧客の企業価値の増大を目的とし、
業務プロセス全般にわたる
コンサルテーションやサービスを提供する。

既存事業における利益の拡大

【スクラップ&ビルドの推進と物流サービス、ネットワークの拡充】

三井倉庫九州 大分倉庫の売却と福岡・箱崎埠頭での
大型自動倉庫建設

オランダでの施設売却とチェコでの業務拡充
CEPA資格取得による中国事業の展開加速
航空貨物セールスの強化

グループ経営の効率化の推進

【経営資源の効率化の推進と経営に関わる全てのコストの見直し】

- 遊休不動産・株式の売却
- 有利子負債の圧縮
- ポータルサイト、業務管理システムの導入等情報システムの整備
- 売掛債権の流動化
- 情報システム化による業務効率化の継続
- 保有事業資産の利用効率見直し

目次

ごあいさつ	1	グラフで見る三井倉庫	8
営業の概況(連結)	2	トピックス	10
連結財務諸表	4	会社の概要	12
単体財務諸表	6	株式の状況	13

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見直しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第156期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)事業報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

わが国経済は、民間企業の継続的なリストラにより徐々に企業体質の改善が進み、企業業績が好転しつつあり、個人消費や雇用情勢への波及は限定的であるものの、わずかながら景気の上昇気運が見え始めた状況にあります。このような経済環境の好転にも関わらず、物流業界におきましては、顧客企業がグローバル競争での勝ち残りをめざしてコスト削減への取り組みを続けており、私ども物流事業者には物流システムの効率化や高度化が絶えず求められています。

こうした顧客ニーズに応えるべく、当社は、海外ネットワークの拡充を図り、国内外グループ企業の物流機能を情報システムによって有機的に連携させることにより、サプライチェーンの重要な部分を担う物流サービスの一括受注に注力しています。また、BPO事業の中核を担うドキュメント&データ施設を中心に、多様なニーズに対応できる収益基盤の強化を進めております。

グループ経営改善計画につきましても、コスト削減による利益確保から、売上の拡大による利益拡大に軸足を転換し、継続的な営業利益の拡大による企業価値の増大を目指してまいります。

当社は、様々なニーズの発掘に努め、グループが一体となって業務品質の向上と業績の向上に取り組むとともに、コンプライアンスに徹した経営を行い、物流を通じて社会に貢献できる「最適物流創造企業」の理念達成に向けて邁進していく所存です。

株主の皆様には、今後ともより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長

田村和男

営業の概況(連結)

全般の概況

当期におけるわが国経済は、着実な株価の上昇が示すように、企業収益の改善が続き、生産、設備投資の増加、個人消費や雇用情勢も持ち直しを見せるなど、全般的に幾分明るさを感じられる状況になってまいりました。

また海外においては、米国経済が引き続き拡大を続け、これを受けて中国を中心にアジア地域も景気拡大が続き、さらに欧州経済も回復傾向にあるなど、世界経済全般に回復の動きが見られましたが、その一方でテロの脅威が世界的な広がりを見せるなど、経済の不安定要因も同時に大きくなりました。

こうしたなか、物流業界にあっては、輸出入貨物の荷動きは堅調に推移したものの、全般的な在庫圧縮の流れのなかで、総じて国内貨物の動向に顕著な回復傾向は見られませんでした。

当社グループは、このような業況の下で、意思決定のプロセスとスピードを重視した経営の実現に向けて順次体制の見直しを行い、コーポレート・ガバナンス機能の向上を図るとともに、継続的な生産効率向上のための施策や経営に関わる全てのコスト削減を進め、グループ全体での経営の効率化、経営資源の有効活用を図ってまいりました。

また、昨年9月には三井倉庫九州(株)において福岡・箱崎第2期自動ラック倉庫が営業を開始し、前期から稼働を始めた埼玉・加須、茨城・常陸那珂港、三重・四日市の新倉庫を本格稼働させるとともに、倉庫・港湾運送など従来
の事業基盤の下で営業活動を強化する
一方で、データ保管や小口配送の分野

においては他社との業務提携に基づくサービスの拡充を図り、得意分野における先行したサービスの提供にも注力いたしました。

こうした結果、依然継続するデフレの影響により全般的に事業環境は厳しい状況で推移いたしました。輸出入貨物の荷動きの回復による港湾運送、国際運送の持ち直し、米国やアジア地域における子会社の業績の好転等により、当期の連結営業収益は前期を19億8千5百万円上回る900億7百万円となりました。

一方、連結営業費用は、貨物取扱量の増加に対応して作業直接費は増加したものの、減価償却費の減少もあり、またコストの圧縮に一層努めました結果、増加額が営業収益の伸びを下回ったことから、連結営業利益は、前期に比し4億6千7百万円増の45億1千8百万円、また連結経常利益は、前期を5億4百万円上回る39億3千5百万円となりました。

また当期純利益は、大阪府東大阪市における倉庫火災発生による損失やそれに対する保険金収入、資産効率向上のための投資有価証券や固定資産の売却、全社情報システムの再編に伴うソフトウェア除却等による特別損益を計上した結果、前期比1億5千3百万円増の22億8千2百万円となりました。



三井倉庫九州(株)
福岡・箱崎埠頭自動化倉庫



コンテナ輸送用トレーラー

事業の種類別セグメントの概況

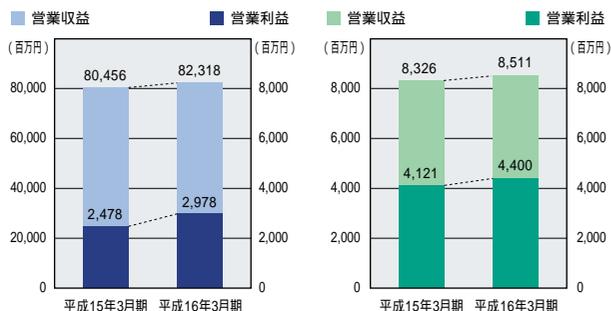
物流事業

倉庫業務は、国内においては全般的な在庫水準の圧縮やデフレの継続による一部料金の低下等により、その営業収益は前期を下回りましたが、米国やアジア地域においては好調に推移した結果、当社グループ全体では前期を上回りました。港湾運送業務は、コンテナターミナル作業、港湾作業ともに持ち直しを見せ、その営業収益は前期を上回りました。国内及び国際運送業務においては、国内運送業務では、取扱数量の減少や一部料金の低下等により、また国外運送業務では、当期と前期との収益計上方法の変更等により、ともに前期を下回りました。これらの結果、物流事業全体としての営業収益は823億1千8百万円(前期比18億6千2百万円増)となり、営業利益は29億7千8百万円(前期比5億円増)となりました。

不動産事業

不動産賃貸業務は、MSCセンタービルのフル稼働により、営業収益は85億1千1百万円(前期比1億8千5百万円増)と若干の増加となり、営業利益は減価償却費等の減少により、44億円(前期比2億7千9百万円増)となりました。

物流事業



不動産事業



所在地別セグメントの概況

日本国内

日本国内では、輸出入貨物の荷動きが回復傾向にあるため港湾運送業務や国際運送業務では前期を上回り、また不動産賃貸業務ではMSCセンタービルがフル稼働状態になり順調に推移したことから、本地域の営業収益は789億3千4百万円(前期比20億3千7百万円増)、営業利益は68億3千万円(前期比5億4千5百万円増)となりました。

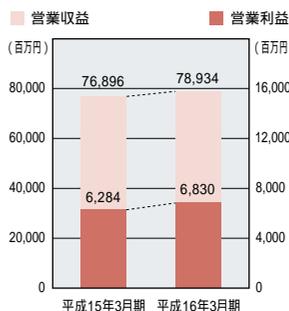
その他の地域

その他の地域においては、米国、東南アジア、欧州を中心として、リストラを推進した結果、営業収益は138億3千1百万円(前期比2億5千8百万円減)となりましたが、営業利益は積極的なコスト改善策の結果、5億1千万円(前期比1億9千5百万円増)となりました。

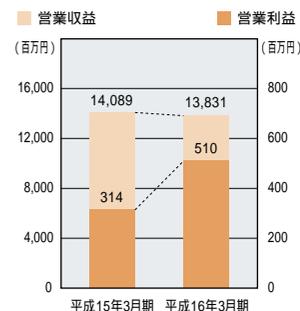


MITEX INTERNATIONAL
(HONG KONG) LTD.

日本国内



その他の地域



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第156期	第155期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	24,982	30,044
現金及び預金	6,151	11,845
受取手形及び営業未収金	16,132	14,855
有価証券	39	49
繰延税金資産	796	977
その他の流動資産	1,893	2,453
貸倒引当金	31	136
固定資産	85,079	77,569
有形固定資産	60,260	59,013
建物及び構築物	42,243	43,205
機械装置及び運搬具	2,486	2,246
土地	12,549	11,844
建設仮勘定	1,327	
その他の有形固定資産	1,653	1,717
無形固定資産	4,608	4,396
投資その他の資産	20,210	14,158
投資有価証券	16,666	10,568
長期貸付金	190	498
繰延税金資産	1,232	855
その他の投資	2,143	2,238
貸倒引当金	22	1
資産合計	110,062	107,614

Point 1

手許資金による社債の償還等により、現金及び預金は減少しましたが、設備投資(54億6千1百万円)による有形固定資産の増加や株価の上昇による投資有価証券の増加などにより、総資産は前期末比24億4千8百万円増となりました。

三井倉庫グループ会社

連結子会社 41社

重要な子会社の名称

(株)ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズ

三井倉庫港運(株)

三井倉庫九州(株)

MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.

MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.

MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.

持分法適用関連会社 6社

科 目	第156期	第155期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	26,728	29,086
支払手形及び営業未払金	8,338	7,657
短期借入金	3,125	10,476
1年内返済予定の長期借入金	5,756	
1年内償還予定の社債	3,000	5,000
未払法人税等	1,245	856
賞与引当金	1,450	1,560
その他の流動負債	3,810	3,536
固定負債	30,177	30,551
社債		3,000
長期借入金	20,046	20,041
繰延税金負債	3,488	950
退職給付引当金	4,963	4,946
役員退任慰労引当金	475	705
その他の固定負債	1,203	907
負債合計	56,905	59,638
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,488	675
(資本の部)		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	30,978	29,409
その他有価証券評価差額金	5,356	1,893
為替換算調整勘定	1324	661
自己株式	6	5
資本合計	51,668	47,299
負債、少数株主持分及び資本合計	110,062	107,614

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 2

連結子会社が増加したものの、有利子負債は前期末より65億8千8百万円圧縮しました(有利子負債残高319億円)。株主資本は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加などにより、前期末より43億6千8百万円増加しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第156期	第155期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業収益	90,007	88,021
役員等原価	79,211	77,849
営業総利益	10,795	10,172
販売費及び一般管理費	6,276	6,121
営業利益	4,518	4,051
(営業外収益)		
受取利息及び配当金	164	192
持分法による投資利益	150	19
その他	413	477
営業外収益合計	728	690
(営業外費用)		
支払利息	841	932
その他	470	377
営業外費用合計	1,311	1,310
経常利益	3,935	3,431
(特別利益)		
投資有価証券売却益	594	446
火災保険金収入	530	
固定資産売却益	443	
貸倒引当金戻入益	1	480
その他	105	
特別利益合計	1,675	926
(特別損失)		
火災損失	582	
前期損益修正損	375	
ソフトウェア除却損	320	
固定資産売却損	301	
投資有価証券評価損	24	418
ゴルフ会員権評価損	8	270
事業再編損失		371
特別損失合計	1,796	1,061
税金等調整前当期純利益	3,814	3,296
法人税、住民税及び事業税	1,540	972
法人税等調整額	74	175
法人税等小計	1,466	1,147
少数株主利益	65	20
当期純利益	2,282	2,128

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 3

労務人件費等の固定費削減、海外現地法人の業績改善などにより、売上高経常利益率は、前期より0.5ポイント上昇し、4.4%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第156期	第155期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,814	3,296
減価償却費	4,874	5,092
売上債権の増減額(増加)	1,260	1,084
仕入債務の増加額	662	33
その他	35	739
法人税等の支払額	1,152	612
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,902	8,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,461	5,093
固定資産の売却による収入	801	1,996
投資有価証券の取得による支出	1,398	106
投資有価証券の売却による収入	1,144	774
その他	317	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,595	2,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	5,289	8,704
借入金の返済による支出	7,644	7,260
社債の償還による支出	5,000	1,402
その他	35	3
配当金の支払額	836	836
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,154	791
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	46
現金及び現金同等物の増減額(減少)	5,881	4,900
現金及び現金同等物期首残高	11,792	6,863
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	191	28
現金及び現金同等物期末残高	6,102	11,792

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 4

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の納付額の増加及び売上債権の増加(流動化の一時休止)などにより、前期を12億5千3百万円下回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出等により前期比21億7千8百万円の支出増となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や借入金の返済等により前期比73億6千3百万円の支出増となりました。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第156期	第155期	科 目	第156期	第155期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,098	20,468	流動負債	20,602	22,603
現金及び預金	3,554	7,896	営業未払金	5,988	5,532
受取手形	170	146	短期借入金	1,852	2,660
営業未収金	10,786	9,193	1年内返済予定の長期借入金	5,404	5,531
前払費用	194	176	1年内償還予定の社債	3,000	5,000
関係会社短期貸付金		1,145	未払金	429	367
立替金	681	650	未払費用	291	55
繰延税金資産	519	1,146	未払法人税等	942	617
その他の流動資産	204	1,183	前受金	296	284
貸倒引当金	10	1,070	預り金	1,219	1,388
			賞与引当金	900	1,000
固定資産	79,629	74,675	その他の流動負債	277	164
有形固定資産	52,501	54,129	固定負債	24,702	26,138
建物	37,708	40,058	社債		3,000
構築物	764	871	長期借入金	17,642	17,846
機械装置	1236	1,002	繰延税金負債	3,082	1,511
船舶		34	退職給付引当金	2,422	2,314
車両運搬具	250	274	役員退任慰労引当金	407	636
工具器具備品	1,304	1,322	長期預り金	802	829
土地	9,911	10,564	その他の固定負債	346	
建設仮勘定	1,326		負債合計	45,305	48,742
無形固定資産	4,311	4,290	(資本の部)		
借地権	2,431	2,437	資本金	11,100	11,100
ソフトウェア	1,826	1,784	資本剰余金	5,563	5,563
その他の無形固定資産	53	69	資本準備金	5,563	5,563
投資等	22,816	16,255	利益剰余金	28,494	27,876
投資有価証券	14,880	8,412	利益準備金	2,562	2,562
関係会社株式	6,001	5,583	任意積立金	19,266	18,387
長期貸付金	920	1,252	配当準備積立金	307	307
その他の投資	1,856	1,828	特別償却積立金	5	15
貸倒引当金	842	821	固定資産圧縮積立金	2,459	2,570
資産合計	95,728	95,144	別途積立金	16,494	15,494
			当期末処分利益	6,665	6,926
			その他有価証券評価差額金	5,270	1,868
			自己株式	6	5
			資本合計	50,422	46,402
			負債及び資本合計	95,728	95,144

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第156期	第155期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業収益	70,626	67,914
役員等原価	62,841	60,601
営業総利益	7,784	7,312
販売費及び一般管理費	4,415	4,136
営業利益	3,369	3,176
営業外収益	371	403
受取利息及び配当金	191	211
その他	178	192
営業外費用	960	1,123
支払利息及び社債利息	704	848
その他	256	274
経常利益	2,780	2,457
特別利益	2,494	551
貸倒引当金戻入益	1,038	104
投資有価証券売却益	591	446
火災保険金収入	530	
固定資産売却益	228	
その他	105	
特別損失	2,808	683
関係会社株式評価損	1,000	
火災損失	582	
前期損益修正損	375	
固定資産売却損	370	
ソフトウェア除却損	320	
投資有価証券評価損	24	412
ゴルフ会員権評価損	2	270
その他	131	
税引前当期純利益	2,466	2,324
法人税、住民税及び事業税	1,138	662
法人税等調整額	146	336
当期純利益	1,474	1,325
前期繰越利益	5,609	6,019
中間配当額	418	418
当期末処分利益	6,665	6,926

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

利益処分

(単位：百万円)

	第156期	第155期
当期末処分利益	6,665	6,926
固定資産圧縮積立金取崩額	165	169
特別償却積立金取崩額	4	9
計	6,836	7,105
(処分額)		
利益配当金	418	418
役員賞与金	20	20
固定資産圧縮積立金		58
別途積立金	800	1,000
次期繰越利益	5,598	5,609

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式配当金の状況

	第156期	第155期
中間配当金	1株につき3円	1株につき3円
利益配当金	1株につき3円	1株につき3円
年間配当金	1株につき6円	1株につき6円

グラフで見る三井倉庫(連結ベース)

営業収益



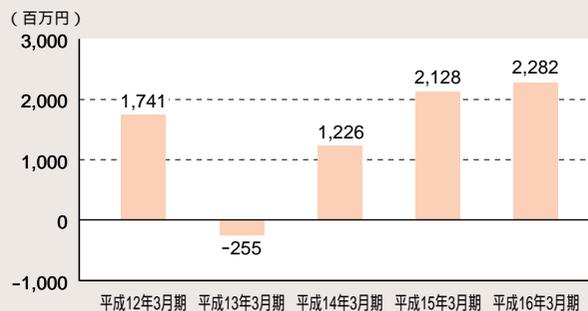
営業利益



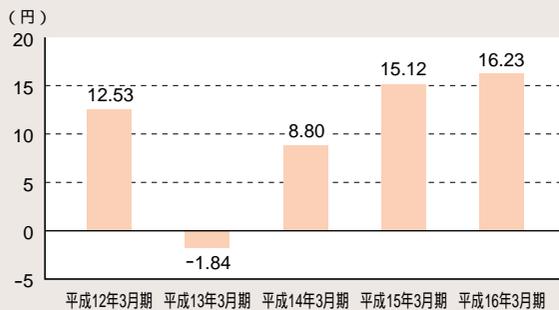
経常利益



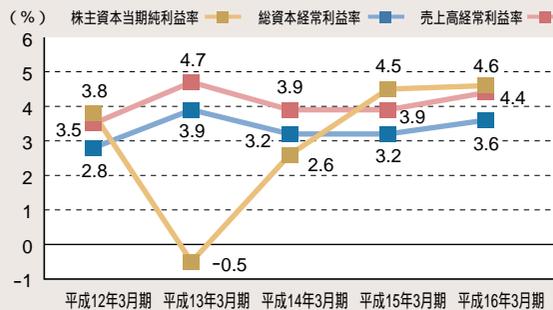
当期純利益



1株当たり当期純利益



収益性



総資産



株主資本



1株当たり株主資本

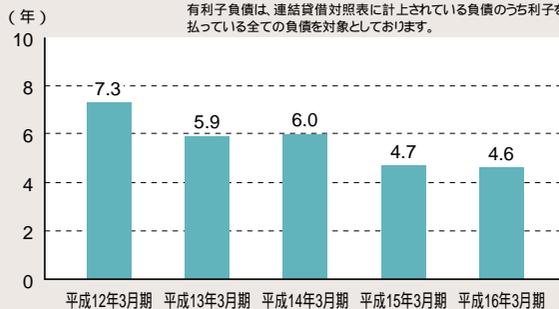


営業活動によるキャッシュ・フロー



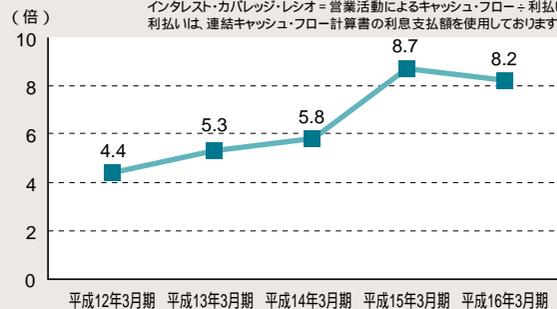
債務償還年数

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を払っている全ての負債を対象としております。



インタレスト・カバレッジ・レシオ

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い
 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。



中国全土をカバーする 物流ネットワーク構築へ向けて

三井倉庫は、外資企業として中国で初めて全額出資で物流会社を設立できることとなりました。これは、中国と香港が昨年締結した経済協力協定(CEPA)に基づくもので、本年5月には深圳に現地法人を設立しました。

深圳現地法人 MITEX SHENZHEN LOGISTICS CO., LTD. は、香港現地法人 MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD などグループ3社が香港特別行政区政府から認定を受けたCEPAのスキームを活用して、深圳市政府より営業許可を取得しました。

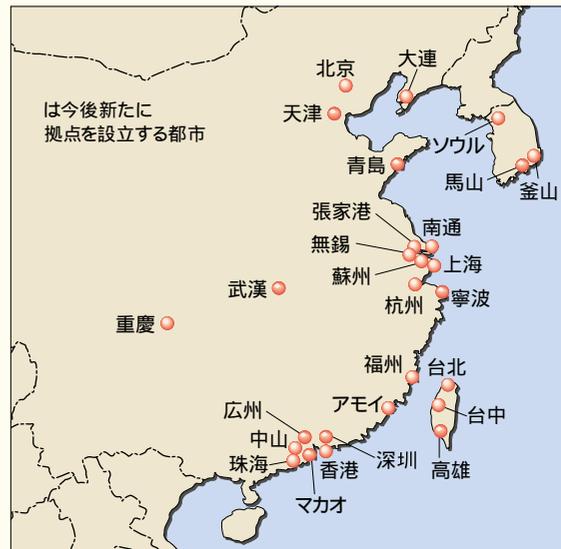
中国では、上海、広州などの保税除をを除いて、外資企業による全額出資の物流企業は認められていませんでした。しかし、2001年末の世界貿易機関(WTO)加盟に伴い、トラック輸送会社は2004年12月から、国際輸送会社は2005年12月から、それぞれ設立が認められることが公表されました。その後のCEPA締結により、香港企業に限り(外資系香港企業も含め)前倒しで適用が受けられることとなり、新会社はその第一弾として許可を取得したものです。

三井倉庫では、これまでも現地企業との合弁や保税区内を事業領域とする100%外資法人の設立により、中国における

拠点づくりを進めてきました。

今後もCEPAを含めこれらの手法で各地に拠点を新設し、近年中に中国における拠点を22カ所に増やす計画を進めています。目覚ましい経済発展を続ける中国市場において、独自の物流ネットワークを築き、新たな需要を開拓していきます。

三井倉庫の北東アジア拠点



自社ブランドによる 航空貨物サービスを強化

本年4月、三井倉庫は本社、3つの支社および三井倉庫九州(株)に航空貨物専属部署を設置するとともに、集荷専門会社「三井倉庫エアフレート(株)」を開業しました。

これまで航空貨物事業については、資本参加しているUAC(ユニテッド航空貨物)を通じたグループ混載を中心に展開してきました。しかし、自社AWB(航空貨物運送状)を利用したサービスを拡大するため、昨年3月に中国・香港などアジア11ヵ所を対象に単独混載の事業許可(国際航空貨物の第2種利用運送事業)を取得。さらに本年2月には、同事業のサービスエリアを115ヵ所へ拡大するための申請を国土交通省に提出するなど、世界の主要都市へ向けた自社ブランドによるサービスの強化を着々と図っています。

三井倉庫エアフレートは、航空貨物の新規事業開拓はもとより、三井倉庫と連携して海上輸送などの既存顧客をターゲットに物流ニーズの掘り起こしを行っていきます。これまで強かったアジアに加え、中・東欧、米国とメキシコの国境地帯など、ニッチなエリアへのセールスを重視していく考えです。

以上により、平成16年度の航空貨物取り扱い量は3,000トン、平成18年度にはその約4倍に当たる11,000トンをめざします。



三井倉庫エアフレート(株)のご案内

会社の概要(平成16年6月29日現在)

商号 三井倉庫株式会社
(英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)

設立 明治42年(1909年)10月11日

主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国外運送業
不動産賃貸業

資本金 11,100,714,274円

従業員 734名(外に出向者78名) 平成16年3月31日現在)

取締役 代表取締役会長 椎野 公雄
代表取締役社長 田村 和男
代表取締役専務取締役 小野 武久
代表取締役専務取締役 馬場 一基
代表取締役常務取締役 帰山 二郎
代表取締役常務取締役 永田 勝久
取締役 兵頭 宏基
取締役 岡本 雄爾
取締役 林 良孚
取締役 杉本 弘美
取締役 大浦 俊夫
取締役 笹尾 新一郎

監査役 常任監査役(常勤) 田島 靖夫
監査役(常勤) 木村 日出夫
監査役* 金澤 優
監査役* 村田 恒

(注)*印は商法特例法に定める「社外監査役」です。

執行役員 岡本 雄爾*
林 良孚*
杉本 弘美*
大浦 俊夫*
笹尾 新一郎*
並木 克己
垣見 玄悟
白石 成
矢島 泰夫

(注)*印は取締役を兼務しております。

事業所等 本社・支社・支店
本社 東京都港区海岸3-22-23
関東支社 東京都港区海岸3-22-23
横浜支店 横浜市中区太田町1-1
中部支社 名古屋市中区丸の内3-19-12
関西支社 神戸市中央区浜辺通6-2-16
大阪支店 大阪市西区土佐堀2-4-9
(注)九州支社は管理業務のみを行っているため、記載を省略しております。

本社各部
業務部 LIT推進部 業務改善推進部 総務部 人事部
不動産部 リスク管理部 営業部 港運部 国際部
海外事業部

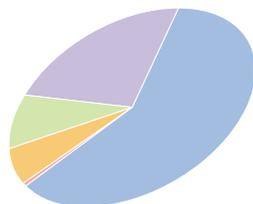
営業拠点 【国内】
当社 / 本社(営業部・港運部・国際部・海外事業部)、
関東支社、横浜支社、中部支社、関西支社、
大阪支店
子会社 / 札幌市、釧路市(北海三井倉庫株式会社)、
福井市、金沢市(株式会社ミツノリ)、
福岡市、北九州市(三井倉庫九州株式会社)
(注)当社の事業所と重複する地域を除いております。

【海外】
アメリカ合衆国 (ニューヨーク、ロングビーチ、
シカゴ、アトランタ、エルバソ)
シンガポール (シンガポール)
マレーシア (ポートケラン、ペナン、
ジョホールバル、マラッカ)
タイ (バンコク、チェンマイ、レムチャパン)
フィリピン (マニラ、セブ)
インドネシア (ジャカルタ)
ベトナム (ホーチミン)
アラブ首長国連邦 (ドバイ)
中華人民共和国 (香港、広州、深圳、福州、寧波、蘇州、
張家港、無錫、杭州、上海、南通、
青島、天津、大連、北京)
台湾 (台北、台中、高雄)
韓国 (ソウル、プサン、マサン)
オランダ (ロッテルダム)
ドイツ (デュッセルドルフ)
フィンランド (ハミナ)
チェコ (プラハ)

株式の状況(平成16年3月31日現在)

発行済株式の総数…………… 139,415,013株(前期末比 増減なし)
 株主数…………… 8,300名(前期末比 - 415名)
 うち1単元以上所有の株主 7,805名
 (前期末比 - 412名)

所有者別分布状況



金融機関	84,207千株	60.4%
証券会社	1,040千株	0.7%
一般法人	9,789千株	7.0%
外国人	12,244千株	8.8%
個人・その他	32,108千株	23.0%
当社(自己株式)	25千株	0.0%

大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	16,846	12.1
三井生命保険	9,807	7.1
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	8,962	6.4
三井住友海上火災保険	8,697	6.3
中央三井信託銀行	6,949	5.0
三井倉庫従業員持株会	4,851	3.5
日本生命保険	4,705	3.4
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	4,420	3.2
資産管理サービス信託銀行(信託A口)	3,577	2.6
三井住友銀行	3,484	2.5

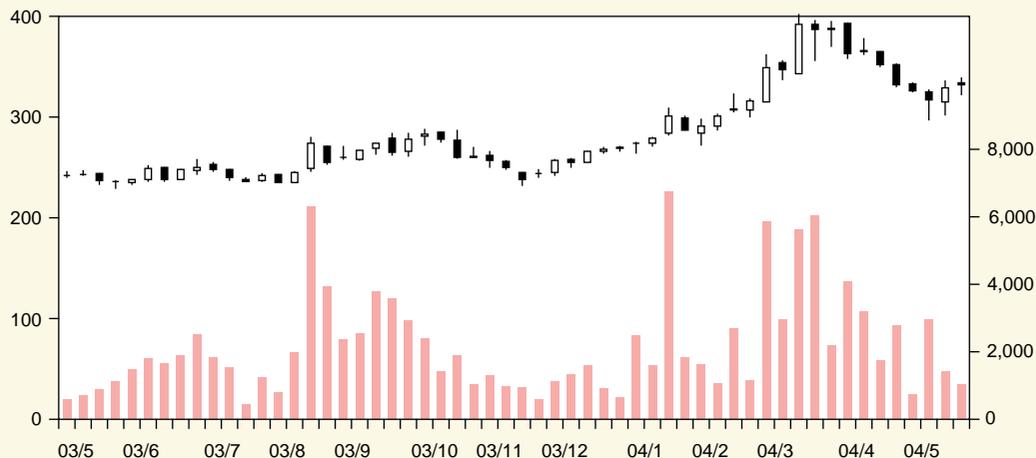
(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード 9302)

株価の推移(円)

出来高(千株)



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主	3月31日現在1単元以上を有する株主
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番3号)
名義書換代理人事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号) (代表電話:03-5683-5111)
	【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次のUFJ信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-24-4479(自動応答システム) URL http://www.ufjtrustbank.co.jp/
名義書換事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式の買取りと買増し	単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、 上記の名義書換代理人事務取扱所及び名義書換事務取扱所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告に代わる貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.mitsui-soko.co.jp/j/koukoku/ (当社の下記ホームページのトップページからもアクセスできます)

配当金お受取りのご案内

1. 配当金を指定した銀行等金融機関の預貯金口座で受け取られる株主様
定時株主総会決議ご通知(利益配当金の場合)または中間事業報告書(中間配当金の場合)に同封申し上げる「配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」記載のとおり、ご指定の口座にお振り込みいたしますので、これにより金額と金融機関名・支店名等をご確認ください。
2. 配当金を銀行等の金融機関口座への振込を指定されない株主様
定時株主総会決議ご通知(利益配当金の場合)または中間事業報告書(中間配当金の場合)に同封申し上げる「郵便振替支払通知書」により、最寄りの郵便局で払渡期間内にお受け取りください。(銀行等または郵便局に預貯金口座をお持ちの方は、この支払通知書によりその口座へのご入金もできます。)
また、今後の配当金を金融機関の預貯金口座への振込みによって受領することを希望される場合は、同封の「配当金振込指定書」用紙によりお手続きをおとりください。

ホームページの
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>

